

四国中央市 平成25年度 決算報告

みなさんが納めた税金や国・県などからの補助金、市債（市の借入金）などがどのように使われたか、平成25年度の四国中央市の決算と財政状況についてお知らせします。

平成25年度の主な事業と決算額

～主な重点事業～



■消防防災センター建設事業
15億1,893万円



■小・中学校の耐震化事業
10億2,331万円



▼安全・安心なまちづくり

浸水対策事業2億8,724万円、公営住宅耐震化・長寿命化事業1億4,413万円、新宮分遣所等建設事業1億3,189万円ほか

▼産業支援

緊急雇用対策事業2,959万円、有害鳥獣被害防止対策等事業284万円ほか

行財政改革の成果を 市民サービスへ

▼協働のまちづくり

園庭・校庭等芝生化事業956万円ほか

▼弱者にやさしいまちづくり

デマンドタクシー運営費3,459万円、生活交通バス路線維持費2,364万円、地域生活支援事業1億4,135万円ほか

▼子育て支援

紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業3,989万円、病院内等保育施設整備事業5,677万円、放課後等デイサービス事業（どい子どもホーム開設など）520万円

▼生涯学習支援

長津公民館新築事業2億4,159万円ほか

○他にも質感の高いまちにするために、幅広い分野の事業などを実施しました

市の決算を「市民一人当たり」で考えると？

税金の負担額は約16万円、
市民サービス額は約42万円です。

市税収入総額を人口（平成26年3月末現在91,222人）で割り算すると、市民一人当たりの市税の負担額は16万3,761円となります。また、一般会計歳出総額を市民一人当たりで換算すると42万7,819円になります。

市民一人当たりの
市税負担額
163,761円

市民一人当たりの
市民サービス額
427,819円

市民税 60,421円
固定資産税 93,444円

その他
9,896円

単位：万円

費目	平成25年度 決算額
議会費	25,955
総務費	612,258
民生費	1,228,934
衛生費	278,582
労働費	9,567
農林水産業費	70,760
商工費	78,183
土木費	359,710
消防費	303,692
教育費	408,446
公債費	515,778
災害復旧費	10,783
合計	3,902,648

議会費

市議会の運営

2,845円

総務費

住民票や戸籍、課税事務、市役所の運営など

67,117円

民生費

子育て支援や高齢者福祉・障がい者福祉など

134,719円

衛生費

健康づくりやごみ処理、公衆衛生など

30,539円

労働費

勤労者福祉や就労支援など

1,049円

農林水産業費

農林水産業の振興など

7,757円

商工費

商工業振興や企業誘致、観光の振興など

8,571円

土木費

道路や橋、公園・住宅・下水道の整備、都市計画など

39,432円

消防費

消防・防災や救急活動など

33,292円

教育費

学校施設の建設費や社会教育、スポーツ振興など

44,775円

公債費

借入金の返済

56,541円

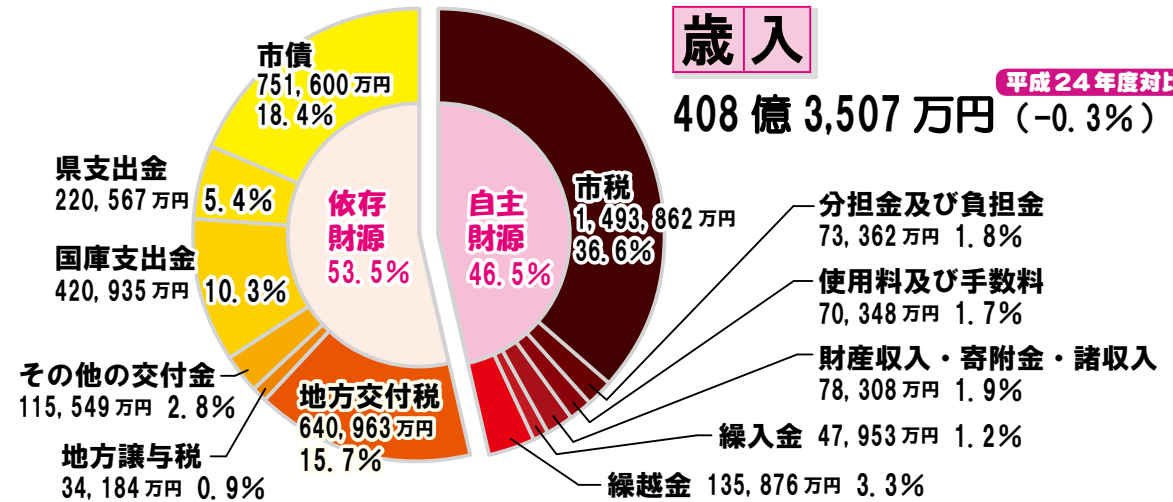
災害復旧費

災害復旧に関する経費

1,182円

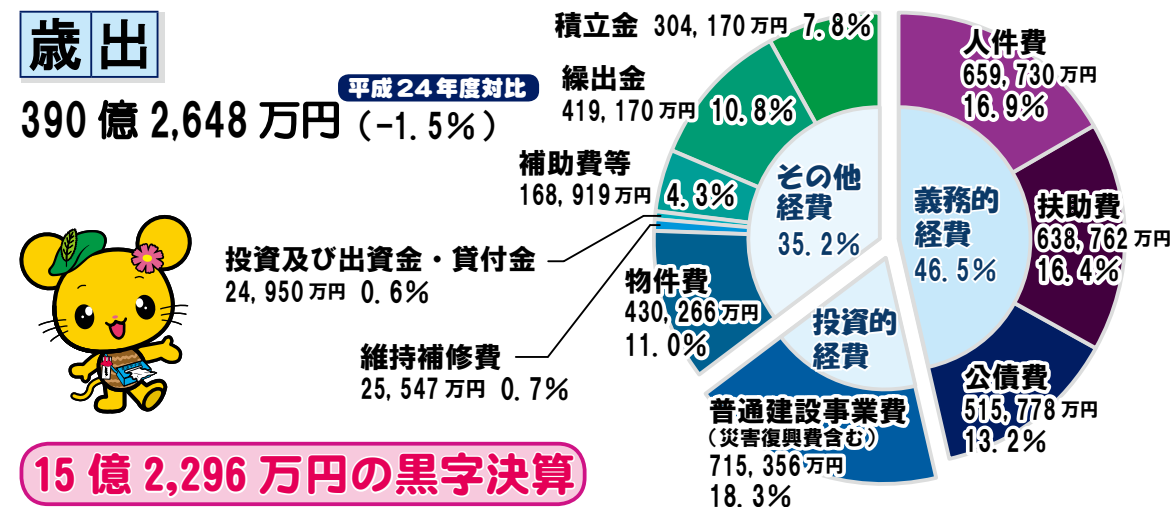
歳入

408億3,507万円（-0.3%）
平成24年度対比



歳出

390億2,648万円（-1.5%）
平成24年度対比



15億2,296万円の黒字決算

■歳入

歳入は、市税や使用料など、市が自主的に収入できる自主財源と、地方交付税や国・県支出金、市債など国や県などから交付される依存財源に大別されます。

それぞれを比較すると、本市の場合、前年度は収入の48%を占めていた自主財源が約6.4億円減少し46.5%となりました。これは、繰越金で約3.3億円、市税収入で約1.8億円、財産収入で1.3億円減となったことによるもので、特に市の財政運営の基本となる市税収入は、景気の低迷が続く中、個

■歳出

歳出を性質別で分類すると、人件費や扶助費などの義務的経費、補助金や繰出金など市が任意に支出できる任意の経費と、道路や施設、公園など社会資本の整備に要する投資的経費に大別されます。

義務的経費は、歳出全体の46.5%で前年度より0.3ポイント減少しています。人件費は、職員数の減少などにより約5.9億円減となりました。扶助費は毎年増加傾向にあり、本年度も約1.8億円増となっています。

■一般会計
平成25年度一般会計の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は18億859万円です。このうち平成26年度へ繰り越した事業に必要なお金2億8563万円を差し引いた実質収支は15億2296万円となり、昨年度（11億6008万円）に引き続き黒字決算となりました。

人市民税が前年度より約0.4億円、法人市民税が前年度より約1.0億円減となりました。

また、固定資産税も新たな設備投資などが減り、資産の償却が進んだことなどから約1.2億円減となりました。

一方、依存財源は5.1億円増加しています。これは地方交付税や国・県支出金の増によるものです。

市の決算を一般家庭の
1か月の家計簿に例えると・・・



しこちゅ一家の家計簿

夫婦・子ども2人(大学・中学生)・両親の
6人家族※生計費約288万円(24万円/月)

四国中央市の決算

歳 入	決算額（万円）	割合（％）
市 税	1,493,862	36.6
分担金及び負担金	73,362	1.8
使用料及び手数料	70,348	1.7
諸収入などの収入	78,308	1.9
繰入金	47,953	1.2
繰越金	135,876	3.3
地方交付税	640,963	15.7
地方譲与税	34,184	0.9
その他の交付金	115,549	2.9
国・県支出金	641,502	15.7
市 債	751,600	18.6
合 計	4,083,507	100.0

歳 出	決算額（万円）	割合（％）
人件費	659,730	16.9
扶助費	638,762	16.4
公債費	515,778	13.2
物件費	430,266	11.0
その他	24,950	0.6
維持補修費	25,547	0.7
普通建設事業費	715,356	18.3
補助費等	168,919	4.3
繰出金	419,170	10.8
積立金	304,170	7.8
合 計	3,902,648	100.0

※差し引き 180,859 万円 (次年に繰り越します)

収 入	
基本給	91,868 円
諸手当	13,653 円
雑収入	11,305 円
同居している両親から 生活費の負担	88,075 円
銀行からの借り入れ	46,221 円
合 計	251,122 円

支 出	
食 費	40,571 円
医療費	39,282 円
借り入れの返済	31,719 円
光熱水費などの生活費	27,994 円
車の修理代	1,571 円
家の増改築、家財購入	43,992 円
子どもへの仕送り	36,166 円
貯 金	18,705 円
合 計	240,000 円

※差し引き 11,122 円

■食費（人件費）やローン返済（公債費）は節約して減少しましたが、給与（市税）の減少で油断できません

しこちゅ一家では、夫婦で毎月約 11 万円の給与（基本給・諸手当）の収入があります。また、同居している両親に約 9 万円の生活費を負担してもらっています。それらの収入で、食費、医療費や住宅ローンなど、毎月どうしても必要な費用（義務的経費）が約 11 万円かかる上に、光熱水費などの生活費、車の修理代や子どもへの仕送りなどで約 11 万円支出しています。その上、家の増改築や家財購入（投資的経費）などを計画的に行うために、銀行などから借入をして収入不足を補っています。

この数年、景気の低迷などで夫婦の給与などは減少しており、両親に生活費の負担増をお願いしています。支出では、食費（人件費）やローン返済（公債費）は確実に減って、家庭内での節約も進んでいます。また、平成25年度も引き続き将来のために貯金もできました。しかし、給与などの収入を増やすようにしないと、家計はなかなか楽にはならないようです。

**市債（借金）は増加したものの
市の実質的な負担は減少**

平成25年度末の一般会計の市債（借金）残高は、511億234万円で、昨年度と比較して30億1599万円増加しました。市債残高のうち、地方交付税で国から全額補てんされる臨時財政対策債などが約163億円、7割補てんされる合併特例債が約195億円と全体の70・2%（前年度64・4%）

を占めており、実質的な負担額は少なくなっています。

また、一般会計の基金(貯金)残高は、113億5656万円で、昨年に比べて28億8616万円増加しています。

市では、今後も災害などの緊急時にも対応できるように、基金の増額に努めたいと考えています。

財政健全化判断指標で
市の財政は健全を維持

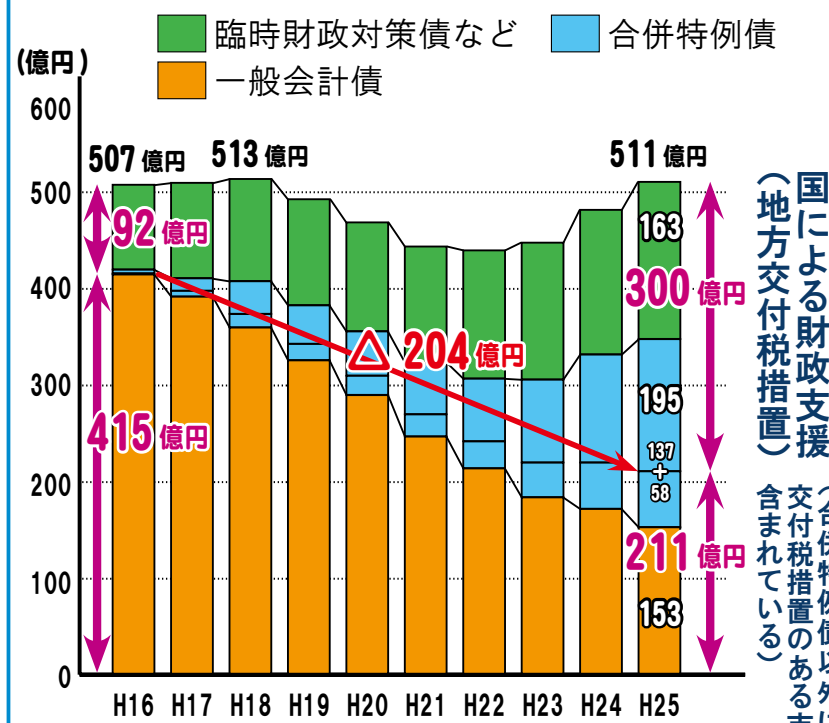
地方公共団体の財政状況を示す四つの指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）による「財政健全化判断比率」は次のとおりです。

本市では、実質公債費比率は昨年度の13・8%から0・6ポイント改善し13・2%となりました。また、将来負

担比率も昨年度より13・9ポイント改善され136・8%となり、いずれの数値も昨年度に引き続き早期健全化の基準内となりました（実質赤字比率・連結実質赤字比率は該当なし）。

しかし、依然として厳しい財政状況には変わりありませんので、今後も健全な財政運営に努めていきます。

市債残高（一般会計）の推移（年度末現在）



国による財政支援
(地方交付税措置)

市の実質的な負担
（合併特例債以外に地方交付税措置のある市債も含まれている）

※臨時財政対策債など

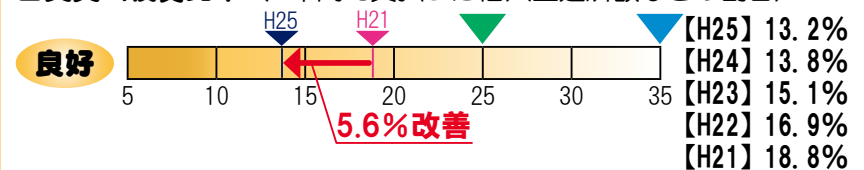
借入金の100%が地方交付税で措置される地方債

合併特例債

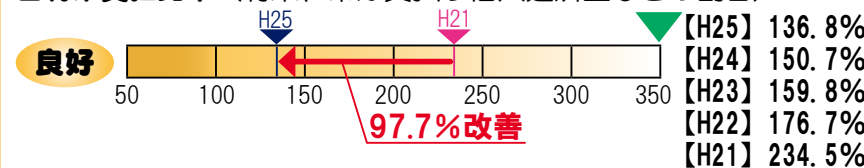
借入額の 70%が地方交付税で措置される地方債

四 国 中 央 市 の 健 全 化 判 断 比 率

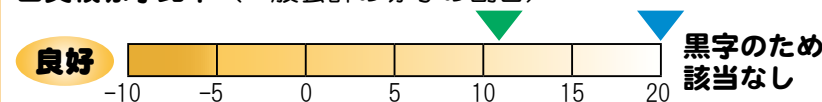
■実質公債費比率（1年間で支払った借入金返済額などの割合）



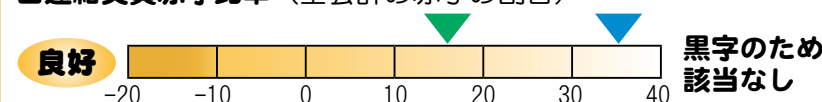
■将来負担比率（将来、市が支払う借入返済金などの割合）



■実績赤字比率（一般会計の赤字の割合）



■連結実質赤字比率（全会計の赤字の割合）



■資金不足比率（企業会計ごとの事業規模に対する資金不足額の割合）

すべての会計で資金不足がないため該当なし

▼ = 早期健全化基準 ▼ = 財政再生基準

※平成 26 年 8 月 13 日現在の数字で確定値ではありません